

令和2年度

事業計画書

奈良県土地開発公社

目 次

令和 2 年度奈良県土地開発公社事業計画

1. 事業の実施方針	-----	1 ~ 3
2. 事業の実施計画	-----	4 ~ 5

令和 2 年度奈良県土地開発公社予算及び資金計画

1. 令和 2 年度奈良県土地開発公社予算	-----	6 ~ 8
2. 令和 2 年度奈良県土地開発公社資金計画	-----	9

令和2年度奈良県土地開発公社事業計画

1. 事業の実施方針

奈良県土地開発公社は、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等の業務を行っています。

令和2年度においても、県及び国との連携の下、公有地取得業務をはじめとした事業を推進します。

国からの受託事業では、平成25年度より実施している京奈和自動車道大和北道路及び大和御所道路の事業用地について先行取得業務を引き続き積極的に推進するとともに、令和元年度に国と受託契約を締結した国道163号・清滝生駒道路のうち奈良県域分(生駒区間)の事業用地について先行取得業務及び資金代行業務に取り組みます。

加えて大和川遊水地事業については、過年度に取得した公有地を国へ売却(買戻し)します。

県からの受託事業では、道路事業、河川事業及び都市計画事業等の事業用地について資金代行業務に取り組みます。

令和2年度からの新たな取り組みとして、県主要事業である中央卸売市場再整備及び奈良県立医科大学新キャンパスの整備にかかる業務を一部受託することにより事業の推進を支援します。

長期保有土地の売却については、各種広報の活用及び県と連携するなど多様で効果的な販売活動を積極的に展開し、早期売却に向け努力をします。

また、公共事業用地の迅速な取得にあたっては、専門知識を有する職員の育成が必須であることから、引き続き用地事務にかかる職員個々のスキルアップを図ります。

(1) 国からの受託事業

①京奈和自動車道事業

京奈和自動車道の事業用地については、大和北道路(奈良市域、大和郡山市域)及び大和御所道路(5工区)分13,345㎡(約19億5千7百万円)を先行取得します。

また、過年度に先行取得及び資金代行により取得した大和北道路(奈良市域、大和郡山市域)及び大和御所道路(5工区)の公有地の内16,561㎡(約21億9千1百万円)を国へ売却(買戻し)します。

[京奈和自動車道大和北道路・大和御所道路の用地取得・売却計画]

事業	土地取得(支出)		土地売却(収入)	
	面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)
国からの受託による 公有地取得事業	13,345 (12,856)	1,957,292 (2,100,000)	16,561 (21,625)	2,191,000 (2,137,000)

※()内の数字は、令和元年度計画

②<新規>清滝生駒道路改築事業

国道163号・清滝生駒道路改築事業のうち奈良県域分（生駒区間）の事業用地については、92,556㎡（14億円）を先行取得するとともに、26,444㎡（4億円）の資金代行業務を受託します。

また、先行取得及び資金代行により取得した公有地の内17,321㎡（2億6千2百万円）を国へ売却（買戻し）します。

[清滝生駒道路（生駒区間）の用地取得・売却計画]

事業	土地取得（支出）		土地売却（収入）	
	面積（㎡）	金額（千円）	面積（㎡）	金額（千円）
国からの受託による 公有地取得事業	119,000	1,800,000	17,321	262,000

※資金代行業務を含む。

③大和川遊水地事業（国からの受託事業）

大和川遊水地事業（安堵町窪田地区）については、過年度に先行取得した公有地の内50,015㎡（7億9千7百万円）を国へ売却（買戻し）します。

また、国への未償還箇所維持管理業務を行います。

[大和川遊水地(安堵町窪田地区)の売却計画]

事業	土地売却（収入）	
	面積（㎡）	金額（千円）
国からの受託による 公有地取得事業	50,015 (23,250)	797,000 (375,000)

※（ ）内の数字は、令和元年度計画

(2) 県からの受託事業

①公有地取得事業

道路事業、河川事業及び都市計画事業等の事業用地については、267,225㎡（約9億7千7百万円）の資金代行業務を受託します。

また、過年度に資金代行により取得した公有地の内12,920㎡（約1億5千7百万円）を県へ売却（買戻し）します。

取得、売却とも県との緊密な連携の下、事業を推進します。

[土地開発公社の公有地取得・売却計画]

事業	土地取得（支出）		土地売却（収入）	
	面積（㎡）	金額（千円）	面積（㎡）	金額（千円）
県からの受託による 公有地取得事業	267,225 (208,873)	9,776,668 (10,304,811)	12,920 (21,745)	1,573,914 (3,181,831)

※（ ）内の数字は、令和元年度計画

②<新規>県主要事業の業務受託（支援）

県が実施する中央卸売市場再整備推進事業にかかる用地取得について、交渉業務等を受託します。

また、奈良県立医科大学が発注する新キャンパス整備にかかる造成詳細設計業務について、監督員業務を受託します。

(3) 土地造成事業及び附帯事業

土地造成事業については、北野台団地の分譲について、パンフレットの配布、看板広告の設置を行うほか、各種広報を継続して行うとともに、県とも連携しながら販売促進に努めます。

その他長期保有土地についても引き続き早期売却に向けた取り組みを積極的に行い、7,732㎡（約8千2百万円）の売却を推進します。

[土地開発公社保有土地の状況]

事業	公社保有土地		土地売却(収入)	
	うち長期保有土地		うち長期保有土地	
	面積(㎡)	簿価(千円)	面積(㎡)	売却額(千円)
※土地造成事業	11,863	173,830	7,732	81,583
	11,863	173,830	7,732	81,583

※土地造成事業は代替地を含む。

附帯事業については、引き続き橿原ニュータウンの土地（2区画）と駐車場（193台）を賃貸することにより、約2,361万円の収入を見込んでいます。

2. 事業の実施計画

(1) 土地取得及び造成工事等

区 分	事 業	面積(㎡)	計画額 (百万円)	備 考
公有地取得事業		399,570	13,546	
県受託分		267,225	9,777	
	道路事業	79,595	1,343	国道168号ほか
	河川事業	23,076	77	葛城川ほか
	都市計画事業	10,515	1,583	西九条佐保線ほか
	都市公園事業	55,599	4,936	平城宮跡利活用
	企業立地事業	98,440	1,838	中南和振興のための産業集積地形成事業ほか
国受託分		132,345	3,769	
	国土交通省道路事業	13,345	1,957	京奈和自動車道
	国土交通省河川事業	119,000 0	1,800 12	清滝生駒道路 大和川遊水地 (安堵町窪田地区)
土地造成事業		0	0	
	土地造成事業	0	0	
附帯等事業		0	0	
	附帯等事業	0	0	
合 計		399,570	13,546	

計画額には、事務費・支払利息を含む。

国土交通省河川事業について、計画額は維持管理費のため面積は計上されない。

(2) 土地売却等

区 分	事 業	面積(m ²)	計画額 (百万円)	備 考
公有地取得事業		96,817	4,824	
県受託分		12,920	1,574	
	公共施設事業	859	102	医大
	道路事業	5,681	491	国道168号ほか
	河川事業	915	3	丹生川
	都市計画事業	1,418	484	西九条佐保線ほか
	都市公園事業	4,047	494	吉城園ほか
国受託分		83,897	3,250	
	国土交通省道路事業	16,561	2,191	京奈和自動車道
		17,321	262	清滝生駒道路
	国土交通省河川事業	50,015	797	大和川遊水地 (安堵町窪田地区)
土地造成事業		7,732	82	
	土地造成事業	7,732	82	北野台団地ほか
附帯等事業		—	24	
	附帯等事業	—	24	樫原ニュータウン賃貸 駐車場ほか
あっせん等事業		—	21	
	あっせん等事業	—	21	中央卸売市場再整備ほか
合 計		104,549	4,951	

令和2年度奈良県土地開発公社予算及び資金計画

1. 令和2年度奈良県土地開発公社予算

(総則)

第1条 令和2年度奈良県土地開発公社の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収益的収入 4,954,743 千円

収益的支出 5,022,271 千円

2 収益的収入及び支出の款項の区分及び当該区分ごとの予定額は、「第1表収益的収入及び支出」による。

(資本的収入及び支出)

第3条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4,823,913千円は、当該年度損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

資本的収入 13,576,885 千円

資本的支出 18,400,799 千円

2 資本的収入及び支出の款項の区分及び当該区分ごとの予定額は、「第2表資本的収入及び支出」による。

ただし、土地売却の増加によって、収益的収入の款・事業収益、項・公有地取得事業収益及び土地造成事業収益の予定額を上回って収入された場合は、その上回って収入された金額の範囲内において資本的支出の款・資本的支出、項・借入金償還金の予定額を上回って支出することができる。

(借入金)

第4条 借入金の限度額は、20,100,000千円と定める。

(支出予定額の流用)

第5条 支出の予定額は、各項の間において相互にこれを流用できるものとする。

(予算の弾力条項)

第6条 あっせん等事業において、業務の実施に必要な経費に充てるため受け入れる収入額が予算額を上回る額を限度として、業務に直接必要な経費として支出できるものとする。

第1表

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 事業収益		4,950,413
	(1) 公有地取得事業収益	4,823,914
	(2) 土地造成事業収益	81,583
	(3) 附帯等事業収益	23,616
	(4) あっせん等事業収益	21,300
2 事業外収益		4,330
	(1) 受 取 利 息	4,280
	(2) 雑 収 益	50
3 特別利益		0
収入合計		4,954,743

支 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 事業原価		4,931,639
	(1) 公有地取得事業原価	4,823,914
	(2) 土地造成事業原価	81,730
	(3) 附帯等事業原価	4,695
	(4) あっせん等事業原価	21,300
2 販売費及び一般管理費		89,644
	(1) 販売費及び一般管理費	89,644
3 事業外費用		988
	(1) 支 払 利 息	0
	(2) 消 費 税	988
	(3) 雑 損 失	0
4 特別損失		0
	(1) その他の特別損失	0
	(2) 固定資産売却損	0
支出合計		5,022,271

当期損失	▲ 67,528
------	-----------------

第2表

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 資本的收入		13,576,885
	(1) 借 入 金	13,576,885
収 入 合 計		13,576,885

支 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 資本的支出		18,400,799
	(1) 公有地取得事業費	13,576,885
	(2) 土地造成事業費	0
	(3) 固定資産取得費	0
	(4) 借入金償還金	4,823,914
支 出 合 計		18,400,799

2. 令和2年度奈良県土地開発公社資金計画

受入資金 (単位:千円)

区 分	計 画 額
1 公有地取得事業収益	4,823,914
2 土地造成事業収益	81,583
3 附帯等事業収益	23,616
4 あっせん等事業収益	21,300
5 受 取 利 息	4,175
6 雑 収 益	50
7 借 入 金	14,440,612
8 預 り 金	820
9 前 年 度 未 収 金	7,130
10 有 価 証 券 満 期 繰 入	0
11 前 年 度 繰 越 預 金	2,357,791
合 計	21,760,991

支払資金 (単位:千円)

区 分	計 画 額
1 公 有 地 取 得 費	13,366,249
2 土 地 造 成 費	0
3 附 帯 等 事 業 費	4,695
4 あっせん等事業費	21,300
5 人件費・経費総額	259,851
6 事 業 外 費 用	988
7 支 払 利 息	60,966
8 借 入 金 償 還 金	4,823,914
9 前 年 度 未 払 金 等	993,675
10 前 年 度 未 払 費 用	10,970
11 前 年 度 預 り 金	1,226
合 計	19,543,834

